

# 暖簾の本質とその償却について

高 光 兼 重

## 一 暖簾の本質についての再吟味

暖簾 (Good Will, Kundschaft, Chientele) の本質についての再吟味をやることは、今日では一応解決済みの問題を再び論題とするようであるが、最近になって馬場克三教授が「暖簾の償却について」(産業経理、一三卷二号、昭二八・二) 及び「暖簾の償却について続論」(会計、六三卷五号、昭二八・五、同六号六月) において、又木村重義教授が「貸借対照表上の営業権について」(産業経理、一三卷四号、昭二八・四) において、再び本問題をとりあげられておるので、両教授の論説をここに検討し、併せて私見を述べてみたいと思う。

さて、暖簾の本質に関する見解又は解釈の仕方も、経済社会の進展とともに、その正確性乃至精密性を加えてきたのであって、最初英国における暖簾に対する解釈が、顧客の心理又は慣習がその発生の根本原因であると考えられたのであるが、即ち、暖簾の発生する原因を顧客の来集する定着的な傾向に求めたのであるが、次に、かかる心理的学説は、今日においてはその適応性を喪失せるものとして、暖簾の本質は超過収益力、超過収益獲得可能性であるとせらるるに至つたのである。そうしてこの考え方は一般に承認されているのであるが、なお、問題として残るのはこの見解によると暖簾は他から購入しても自己の創設せるものであつてもその性質が等しいものであるのに、外部より購入した暖簾にはその貸借対照表能力を認めるが、自己創設暖簾にはその貸借対照表能力を認めないのは何故であるかという問題である。この問題を解決することによって暖簾の本質を把握することができるのであり、暖簾の償却理論を確立することができるのである。

馬場教授は、暖簾が超過収益力の還元された価格を代表するものであり、それが営業全体の評価を基礎とするのであるから個々の資産項目とは次元を異にするのである。営業の評価は資本評価に外ならないのであり、超過利潤をあげる資本を平均利潤の資本に計算しなすことである。貸借対照表に計上される暖簾はかかる資本再評価差額であり、自己創設暖簾がそのまま貸借対照表能力を持たないのは、企業の正常状態では資本の再評価を行う必要がないからであり、企業の組織変更や買収に際して初めて暖簾が会計事実となる所以であるとされるのである。

教授は、暖簾が超過収益の価値であることを理解しながら、会計学上の暖簾勘定の本質が資本再評価差額であることに今まで会計学者が気付かなかったことは迂闊というの外はないとして自説を強調されるが、若し、資本再評価差額を暖簾の価格であると認めるとしても、自己創設暖簾の貸借対照表能力を否認する論拠とはならない。企業の正常状態では資本を評価替する必要があるからだといわれるが、何故に評価替する必要があるのかその理由の説明がない。暖簾の存在を是認するならばむしろ正常状態において資本の評価替をやらないことこそ不合理である。教授の説によるならば資本の再評価差額である暖簾を、その購入せるものであると、自己創設のものであるとにかかわらず貸借対照表に計上することこそ論理的であると結論するのが正当である。教授は太田哲三博士の論説を批評されて、「暖簾は(或いは資産として取扱われる暖簾は)超過収益に対しての前払であると答えることは、対価を支払った場合の暖簾が資産となる暖簾なのであると答えていることに外ならぬ。換言すれば買入暖簾が資産とされるのに何故自己創設暖簾も資産

性を与えられぬか、という質問に対して論者は、自己創設暖簾は買入れられた（前払された）暖簾ではないから資産性が与えられないのだと答えているのである。これでは問に答えるに問を以てしていることになり、少しも解答が与えられたことにはならぬのである」といわれるのであるが、馬場教授も資本再評価差額である暖簾が、正常状態における企業においては資産性が与えられないのは対価が支払れていないから与えられないのであるといわれたのと同一の結果となる。真実に暖簾が資本再評価差額であるとするならば、自己創設暖簾を正常状態の企業が貸借対照表に計上しないことの方が不合理である。この不合理を是認し、それを前提として論理を推進することは無意味である。馬場教授は従来の学説について、その表現方法を替えられたにすぎない。又教授は暖簾を繰延資産的な無形固定資産と考えることで満足すれば、自己創設暖簾に貸借対照表能力のないことは初めから問題とならないのであり、暖簾は営業全体の評価を基礎とした次元を異にした資産であるといわれるのであるが、若しそうであれば、超過収益力を基本とした収益価値を示した資産となる。同一貸借対照表上に費用価値を基準とする資産と、収益価値を基準とする暖簾とが一緒に計上されることになって、それは貸借対照表の単一性を破壊することになり又資産の合計額は何を意味することになるのであろうか。

木村教授は、貸借対照表上の営業権という科目が企業の超過収益力を表わすとは必ずしもいい得ないのであって、営業権を計上する企業が超過収益力をもつとは限らず、超過収益力をもたない企業が営業権を掲げていたとしても不都合、不適切だということはないといわれて、さらに企業がもつ超過収益力は決算貸借対照表に表わされることなく、また営業権という科目は超過収益力を示すものでもないというのがむしろ誤解を招くことの少ない言であるといわなければならないとされる。このように営業権と企業の有する超過収益力とは全く別個のもので、企業会計においては企業の超過収益力そのものを表示しようと試ることをしないし、また通常それを表示することを要求されるものでもないとの教授の意見には、筆者も大体同感である。それでは

何故に自己創設暖簾（教授は企業会計原則における貸借対照表に計上される営業権の問題として暖簾を取扱われるので営業権と暖簾とは同一の意味をもつものである）を貸借対照表に計上することを認めないで、他から購入した暖簾にのみその貸借対照表能力を認めるのかという問題に対しては、教授は企業会計においては現金支出に直接あるいは間接に連続する価値費消とみとめ、未だ費用とならないと認められる部分を資産として現金支出額のそれに相応する部分をもって価額としながら表示するのであるとされる。この点についても筆者は大体同意を表するものである。

さて、ここで筆者の暖簾の本質に関する見解を表明しておきたい。既に昭和十五年三月に「暖簾の再吟味」（研究論集、一四巻一号、昭一六・五）という拙稿において自己の見解を述べたのであるが、私は現今多数の学者によって認められているように、暖簾の本質は将来における企業の超過収益力、超過収益獲得可能性であるとすることを妥当であると考えるのである。しかしこのような将来における企業の超過収益力というものは具体的に把握できるものであろうか。又これを資本化することによって一定の価格を附したものが暖簾そのものであろうかという点について疑問をもつのである。要するに暖簾を具体的に把握することが可能であるかどうかの問題である。私は企業収益なるものを抽象的に把握することによって、そこに暖簾の本質を見出さんとするのである。将来における超過収益力というものは抽象的観念であって、これを現実把握しようとする時にはその資本化に当って使用される諸要件によって諸々の限定を受けるものであって、それは人為的に仮想された超過収益力となるのである。要するに暖簾は企業の将来獲得すべき超過収益力を抽象的に把握した観念であって現実的に把握された超過収益力とは別個のものであると考えるのである。斯の如く暖簾は抽象的な超過収益力の予想であると考ええる以上は暖簾そのものは直ちに勘定に記録せられないものである。實際上暖簾として評価され貸借対照表に計上されるものは便宜的に具象化されたいわゆる暖簾に過ぎないのであって、企業の諸経営組織の有機結合体としての活動結果より生ずる将来の企業収益なるものは如何なる手段を

用いたとしてもこれを現実把握することは不可能なものである。企業収益というものは企業活動の結果から生ずるのではあるが、企業活動はこれを分離するとその内部的活動領域である生産性 (Produktivität) と外部的活動領域である利潤性 (Rentabilität) とからなりたつのである。生産性は生産に基づく物財の生産増加に関するものであり、利潤性は純益の多少に関するもの、即ち、投下資本の給付能力に関するものである。企業の生産性と利潤性とは相互に関連のあるものであって、企業収益は此等両者の総合によって定まることはいうまでもない。従って暖簾の根本基礎となる当該企業他企業に対する優越性は、此等生産性及び利潤性の総合である収益の超過として把握されるのであるが、それはあくまで抽象的觀念であって現実には把握することができないものである。斯の如く理解することによって従来の暖簾に関する実際上の取扱に対して理論的根拠を与え得るものであると信ずるのである。

即ち、自己の企業内に発生した暖簾についてはその存在を認めず、他より譲渡を受け又は買収した暖簾についてのみその存在を認める慣習に対する理論的解明をなし得るのである。従来のように具象化されたいわゆる暖簾をもって暖簾そのものであると理解するならば、かかる取扱は理論上許されないのである。従来の多数学者はこの点について十分な解決を与えていないのである。即ち、具象化されたいわゆる暖簾をもって暖簾そのものであると考えるから Hatfield のように自家発生暖簾を認めることは財産の過大評価をもたらし企業の安全性を害するから理論的ではないがこれを認めないのがよいとするのである (Hatfield, Accounting, 1927. p. 113)。

暖簾が問題となるのは企業の買収、譲渡、合併又は社員の入社、退社等のように企業全体を評価せねばならない場合のみに止まるのは何故であろうか。この点に関して解決を与えるには貸借対照表との関連においてこれを解明せなければ解決することができない問題であるが、私の結論から先にいうと、自己の創設暖簾であるとは他より譲渡された暖簾であるとを問わず、暖簾をもって将来における企業の超過収益力であると考える以上は、これを貸借対照表に計上することができないのである。又貸借対照表はかかる抽象的な

暖簾を計上する能力をもたないものである。実践上は唯他より営業を譲渡された場合にその企業に実在する財産額以上に支払われた費用部分を具象化された暖簾であると見做すに過ぎないのであって、それはあくまで費用であり単なる推定価格であって暖簾そのものではないのである。時には将来における企業の超過収益力とは関係なく暖簾が貸借対照表に計上されることがある。即ち、財界の不況時において自己営業の欠損又は資本金の欠如を隠蔽せんとして、例えば、個人企業を法人組織に変更する場合に個人企業の主観的価値を見積計上して暖簾又は営業権という抽象的一般的名称を用いることがあるが、これは暖簾の抽象性を悪用した結果である。

次に暖簾の貸借対照表能力について考えてみることにする。暖簾が貸借対照表に記載し得る項目なりや否やの問題である。若し記載し得るとすると如何なる条件を具備することを要するかという問題である。従来の学説では純科学理論と實際の応用とに明確なる區別を設けることが困難であるとして、純理論的には肯定し何人も異論を挟まない学説が、實際的応用となるとその適用性を失うこととなるのである。暖簾が企業の超過収益力を表示することを多数の会計学者は是認しながら自己創設暖簾の貸借対照表能力を否定し、繼承的に有償取得せられた暖簾の貸借対照表能力のみを是認したのはこの思想に基くものである。この点に関して私見を述べれば、上述したように私は暖簾の本質をもって企業の将来における超過収益力と考え、しかもそれは抽象的觀念であると規定するのであるからその結果として暖簾なるものはその本質上当然に貸借対照表能力をもたないこととなるのである。それでは、通常暖簾として貸借対照表に記載されるものは何を意味するかということが次に問題となる。貸借対照表の職能は、企業内容を明確に表示すること、そうして理想的状态においては企業の全価値を表示すべきである。企業の全価値はその収益力によって判断せられ、しかもその収益力は、既に述べたように企業内における人的組織と物的組織との有機的結合の結果生ずるものであるから、かかる企業の有機的統一体としての価値を貸借対照表は表示する能力をもたないものと考えられるのである。従って、収益価値をもってその本質とす

る企業価値は如何なる手段によるとしてもこれを貸借対照表に計上表示することができないのであって、若し計上表示し得たと考えてもそれは純粹な収益価値そのものではないのである。企業活動の物的価値表示をもって貸借対照表の職能と考えるならば、人的価値表示をも併せてなさんとすることはその職能と矛盾せるものであるといわざるを得ない。

次に、無形財産の価値を考えてみると、収益価値をもってその価値とせんとするものと、費用価値をもってその無形財産の価値とせんとするものとの二つの考え方がある。第一の思想は費用の有無を問わず何等かの原因によって発生した価値をその財産の価値とせんとするものであるが、かかる価値は本来主観的人格的なものであって如何なる方法や手段も用いたとしてもその主観性を否定することができない価値である。第二の価値はその取得に費用を要したことを条件とするものであるが、費用の投下を限度としてその無形財産の価値が認められるものである。然らば貸借対照表は此等二種の価値の何れを無形財産として計上なし得るかという、いうまでもなく貸借対照表が費用価値を根柢とする財産の計上のみをなし得るものとすれば、第二の無形財産のみを計上すべきである。既に述べたように個別財産の収益価値は企業価値との関連をもち、企業の収益価値より導き出すのでなければその価値決定は困難である。貸借対照表の単一性をもってその要件の主要な一つとする以上は、貸借対照表に計上される総ての財産がその収益価値によって表示されるのであれば問題の解決は簡単である。しかし企業の価値をその収益力をもって表示し、各種財産の収益力をもってその価値とすることは、理想又は理念としては可能であるけれども現実には困難又は不可能な事に属するのである。いうまでもなく企業収益なるものは人的組織より発生する収益は暫く不問に附するとしても、企業は財産の単なる集合ではなくその有機的結合より生ずるものである。各種財産の性能は直ちにその全価値をもって企業収益の源泉となり得るものではない。又収益の源泉になり得たとしても多数の各種財産の有機的結合関係から生ずる企業の収益価値を各財産に割当ててすることは無意味である。要は各財産の収益価値測定は困難なことに属するのである

が、若しかかる困難を克服して算出せられたとしても、個別財産の収益価値の集合と企業価値とは必ずしもその一致をみないのである。従って、個別財産の収益価値評価による貸借対照表表示は無意味であるといわざるを得ないのである。貸借対照表に計上表示せられる価値は費用価値を根柢として表示せられる無形及び有形財産価値の価格表示でなければならぬのである。

一説には企業の買収、譲渡、合併に際して支払う實際財産価格以上の費用額は、新たに企業を設立する場合における創業費又は設立費に相当するのであって、それは組織費用を意味するものであり、かかる組織費用は企業の創設には避けることのできない費用であり、従って企業収益の源泉をなすものであるからこれを暖簾と同視すべきであるとする考え方があつた。しかしながら企業の組織費用は直ちに収益を挙げる源泉となり得ないと思う。企業は勿論収益獲得を目的として設立せられるのであるが、損益の発生が不確定であることがむしろ企業それ自身の本質的特徴であつて、費用価値と収益価値とは何等直接的な関連をもたないのである。一般に創業費は収益を挙げる源泉であり、従つてそれは企業の価値を増加せしめるものであり、収益を挙げ得るのは創業費があるからであると説明されるが、しかし創業費は組織費用であつて、かかる組織費用を投下することは直ちに収益発生の原因とはなり得ないと思う。即ち、費用価値と収益価値とは別個の範疇に属するのである。従つて創業費といわゆる暖簾とは何ら直接的な関連をもたないのであると考えるのである。

又一説には暖簾をもって財産過少評価の結果であると考える者がある。財産過少評価はその結果として秘密積立金を形成し、暖簾はかかる秘密積立金から作出せられるものであるとするのである。かかる考え方にも誤りがある。勿論秘密積立金と暖簾とは全然関係のないものではない。時には暖簾発生の一要因となり得るかも知れないが、財産の過少評価、従つて秘密積立金の存する企業は総て将来において超過収益を挙げ得るとは考え得ないのである。既に述べたように企業収益なるものは、企業の内部的組織活動である生産性と外部的活動である利潤性との綜合によつて作出せられるのであるが、秘密

積立金はかかる企業収益とは直接的な関連をもたないものである。即ち、暖簾なる觀念は企業収益と直接関連をもつのであるが、秘密積立金の存するところに必ず超過収益があるとは考え得ないのである。時には超過収益の原因を、かかる財産過少評価の結果に求め得るとしても、それをもって暖簾の根本的解明をなし得るとは考え得ないのである。要は表示せられると隠蔽せられるとにかかわらず、かかる費用価値を根柢とする財産価値と収益価値を根柢とする暖簾とは別個の存在である。

又企業の収益価値は企業の再生産価値と一致するとの思想がある。前者は収益力評価を、後者は時価評価、即ち、再調達価格をその根柢とするものである。企業を構成する個別財産を単独に時価評価する時は、理論上は企業の再生産価値と一致するように考えられる。しかしこれを深く考察する時は企業の価値は個別財産の総和でなく、通常はそれより以上の何らかの組織的な有機的結合価値を保有するものである。或は営業不振なる企業においてはかかる総和価値、即ち、再生産価値よりも企業の収益価値が低い場合があり得る。何れにしても再生産価値は費用価値を、企業の収益価値はその収益を根柢とするものであって、両者はその評価基準を異にするものであり、その一致をみないのが原則である。

さて、暖簾の本質に関して私は上述のような見解をとるのであるが、この見地からすれば、馬場教授が暖簾の本質を企業の超過収益に求め、勘定に記録され貸借対照表に計上される暖簾は、資本再評価差額であるとされる立場には賛成できないのである。しかも暖簾は他の資産と次元を異にするものであるとされたことは、貸借対照表に計上表示される諸資産の単一性を破壊するものであり、貸借対照表は費用価値表示を目的とするものであり支払額を限度として資産の表示価格としてこれを認容するものであると理解することによって初めて統一的解釈が可能となるものである。暖簾をもって企業の超過収益力であると理解し、その価格は超過収益力の資本化された価格であり、超過収益力それ自体の還元価格であると理解する以上は、ペーソンやモントゴメリーを引用されて馬場教授が強調されるように暖簾は営業の評価の上に

たつ資産であり、その他の諸資産と次元を異にする資産であるといわざるを得ないのである。又馬場教授は、高瀬博士の「グッドウルの研究」について、同博士の論説を批判されて、「暖簾価値の基準としての超過収益は平均利潤率を超える超過利益を意味するものでなければならぬにも拘わらず、高瀬博士の見解では国債利廻の恒久的見込利率を超える収益が超過収益と考えられている」ことは完全に誤謬であるとされ、さらに「高瀬博士のこの考え方は、博士が暖簾の価値を株式市場の評価から導かれることの当然の結果であるが、暖簾を資本市場の評価に帰せしめることは良いとしても、暖簾が産業資本内部の競争関係から成立することに問題を限定されなかったことは重大な見落としといわねばならない」とされるのである。そうして馬場教授は太田哲三博士や佐藤教授の論文を引用されて、暖簾は平均利益を超過する収益であるといわれるのである。私の見解では、この問題は暖簾を超過収益力と理解した場合における暖簾価値の算定の為の技術の問題であって、高瀬博士は、同博士著「貸借対照表論」において、暖簾の価格を決定すべき評価法として三つの方法、即ち、(一)普通純益基準法、(二)超過純益基準法、(三)株式市価基準法の諸方法があることを示され、そのうち何れの方法をとるとしても確実な決定をなすことは甚だ困難であり、むしろこれ等三種の方法の併用によって適当な調和を計るべきことを指示されるのであって、特に超過純益基準法の説明において、各企業における相当の純益という觀念が甚だ曖昧なものであるから、自然超過純益の觀念も亦甚だ曖昧とならざるを得ないのであり、最も合理的であると考えられるものは、相当利潤の決定について当時の国債利廻を用いることであるとされるのである。即ち、博士は平均利潤率の算出方法を指摘されるのである。馬場教授は、暖簾が産業資本内部の競争から成立する問題であるとされるが、然らば教授のいわれる平均利潤率なるものは如何にして算定するのであるか。又超過利潤の算定を如何にして行われるのであろうか。自己の理解する算出方法を示さずして高瀬博士の見解を誤謬であると論断されることは理解に苦しむのである。高瀬博士の国債利廻の採用は便宜性と確実性との結果であって、暖簾が産業資本内部の競争関係か

ら成立することを否認されるものではないと思う。

高瀬博士の論説について私の疑問とするのはむしろ同博士の独占条件説についてである。高瀬博士著「会計学」において、「若しも営利活動における完全なる自由と平等の存在、即ち、平等なる能力、資力及び機会を有する多数者の自由競争市場を仮想するならば、總ての営業における収益は常に平均して、特に或る営業のみ超過的営利能力を永く保持することは、かかる営利市場の完全なる自由及び平等の現実存在にせざる為めである。」「故にかかる営利市場の競争において見出さるるところの不平等的、特権的事情こそグッドウールの性質を明かにすべき關鍵である。グッドウールの本質は、かくの如く営業が収益獲得上享有せるところの特権、即ち、営業の所有せる独占営利機会に外ならざるものである」と主張されるのである。博士は営利市場における「完全なる自由又は平等」を仮想して、「営業が収益獲得上享有せるところの特権」が暖簾の本質を説明するものであるとされるが、かかる独占的営利機会を企業が享有していても必ずしも超過収益力を発生せしむるとは限らないのである。これ等は暖簾の生成条件にならなくても、必ずしも必要不可欠の条件とはいえないのである。博士は暖簾発生の原因を主として外部的活動領域に求められるのであるが、現在のような資本主義社会においては、企業又は企業者の特殊性に基因する優位性なるものは消失し—勿論例外的にはかかる条件によって超過収益力をもたらしこともあり得るのであるが—一般的には企業の構成要素は資本に還元されるものであり、資本の活動力、支配力が決定的要因をなすものである。又「自由又は平等」を仮想することは立論の根柢としては不合理であってかかる不合理な立論によって差別的利潤の発生を独占の結果であると理論づけることは無理である。私はむしろ現今多数学者によって支持されるように、暖簾をもって将来における企業の超過収益力であるとするのが妥当と考えるのである。

太田哲三博士は、同博士著「固定資産会計」において、暖簾の資産性について二つの立場があることを述べて、第一は暖簾を他の有形資産と同様に企業の所有し、又は支配している無形の価値であると考えるものである。その点

からすれば、暖簾価値をもつ企業では、これを必ず資産に計上すべきものであるということになるのである。これを実体価値説と名付けることが出来るであろう。第二の考え方は暖簾の価値を特殊のものと考え、これを他の資産と同一の意味における価値とは考えないものである。即ち、企業会計の立場からは普通の資産と異なるものと認める。例えばデッキンソン (Dickenson) が暖簾は損益計算の結果として認められるもので、その価値が損益計算の原因になるものではないと論じているのも同じ思想に基くように考えられる。暖簾価値は各種資産の關係から生ずるもので、關係そのものを或いは組織価値として抽き出すことは意味のないものであるというのであると述べられるのである。この場合、太田博士は第二の考え方に賛成されると推定されるのであって、継承的有償取得せられた暖簾についてののみ、その資産性を認める通説の根柢を太田博士は、(イ)企業会計は一般に原価主義を採用しているので、対価を払わないで自然発生のもので資産にすることは出来ないというのである。(ロ)暖簾は無形なものであり、独立してその価値を判定することが困難なものであるから、買入れた場合以外は資産に計上すべきでないということであるとされる。

私は第二の考え方に賛成することは勿論であるが、太田博士が自己創設暖簾の資産性を認めない通説の論拠を批判されて、(イ)の論拠について「単に無償なるが故に資産化しない」ということは、他の有形資産が贈与等による無償の受入を利益とすること、首尾一貫した理論とならないのである」という点については賛意を表し難いのである。博士は有形固定資産と無形固定資産との相異点を無視して両者を混同されるものである。原価主義においては費用価値を支払額を限度として資産価格とするのであるが、有形固定資産は外部の交換市場を通じてその資産価格が確定されるものであり、例え贈与等によって無償の有形固定資産を企業が保有する場合においても、これを貸借対照表に計上するのである。例えば、貨幣の贈与を受けてこれをもって有形資産を獲得せる場合を考えるならば事明の理となる。貨幣の贈与を受けその資産性を否認することは却って不合理である。然るに無形固定資産の場合には事

情は異なるのであって、如何に将来において莫大な超過収益力を予想される無形固定資産であっても、価値犠牲を伴わない限りは、その資産性を否認するのである。それは他より譲渡されたものであると自己創設のものであるとを問わないのである。かかる特質があればこそ有形固定資産と区別表示をする必要が生ずるのである。従って、太田博士が暖簾問題について有形固定資産の贈与等をもって反駁されるのは誤謬であるといわざるを得ない。又太田博士は次に(ロ)の論拠について「この独立して価値を測定し得ないところに、暖簾が資産としての不安心な点がある」ということは、他の資産が独立処分の可能性を根拠とする反面を現すので、会計理論においては、企業に役立つことが資産性をもつので、処分価値を有するか否かは問題とはならない筈である。従ってこれを論拠とすることもまた充分な論であるといふことはできない」といわれるのであるが、通説のいう「独立してその価値を判定することが困難なものである」というのは、自己創設暖簾は自然発生的なものであり、その超過収益力の発生時期及び計上価格の判定が困難であるとするのである。博士の指摘されるように資産性を認められるのは企業の収益目的に役立つことであるが、(ロ)の論拠は独立処分の可能性の有無を問題にしているとは思われない。創業費、開発費及び試験研究費等は何れも独立処分の不可能なものであるが、その資産性を否認されておらないのである。

太田博士著「会計学研究」掲載の「暖簾の本質とその償却」において、又前掲著書においても論述されるように、企業の保有する将来における超過収益力と帳簿上の暖簾勘定とは全く別個のものであり、何らの関係がないとの論旨には私も全く同感である。しかし帳簿上の暖簾勘定は将来の超過収益に対する前払を示すものであるとの考え方には同調することはできない。私は暖簾勘定を個別財産を対象とせない単なる企業買収費用であると考ええる。

馬場教授は、太田博士の論述を批判されて、「買入代金の支出をこのような範疇として理解することそれ自体には何ら異議のあろう筈がない。しかし暖簾は他の資産項目とは質的に区別されるものであることを強調するのが太田教授はじめ暖簾と理論的に取組もうとした会計学者の立場ではなかったか。

そうとすれば、暖簾を簿記技術的に未収収益や繰延費用に解消することは暖簾を他の資産項目とは異ったものたらしめないこととなる。論者の最初の意図に反して暖簾が前払広告費や未収工事請負代金と同じ次元のものとなってしまふ。これでは困るのである」と述べられて、暖簾は超過収益の資本化、営業の評価に求めるべきものであり、それは資本の「計算し直し」、収益力水準の置き換えである。従って暖簾は、それが貸借対照表の借方項目に計上された場合でも、積極的な具体的内容をもった資産というよりも、むしろ評価替された資本勘定に対する評価勘定乃至は対照勘定の性質のものと考えなければならぬ。ただ購入された暖簾については、その購入に当って対価が支払れたという現実があり、更に営業の譲渡によって他に売却され、収入をもたらさうという可能性がある。この点では暖簾を単なる対照勘定、計算勘定といい切ってしまうものがあることは認めねばならぬ。しかし右のような一面をもちながらなお暖簾が資本評価差額に外ならぬという事実をここでは強調しておかねばならないといわれ、自己創設暖簾が資産項目とならぬのは、既に引用したように、企業の正常状態では資本を評価替する必要があるからであると簡単に述べられるのである。

太田博士は、暖簾それ自体と帳簿上の暖簾勘定とは全く別個のものであるとされるのに対して、馬場教授は、暖簾について、超過収益の資本化の可能性を信じ、収益力水準の置き換えを主張し、暖簾勘定は資本再評価差額であるとされるのである。木村教授は、前掲論文において馬場教授の論説を批判されて、馬場教授は自己創出暖簾と購入暖簾とを、いずれも資本評価差額として同質であるとしておられるようである。少なくともこの二つの問題を分離しようという努力でなく、結合しようという努力をしておられると解される。いわゆる自己創出暖簾の本質を究明することは、貸借対照表上の営業権の考察に欠くことはできないけれども、二つの問題は混同されてはならないのである。暖簾勘定を単なる対照勘定、計算勘定といいきれないと同時に資本評価差額を表わすものと解するとすれば、結局どのように考えればよいのであるか。暖簾に対して支払をなしたことは、資本の欠損を意味するのか。自



已創出暖簾が資産項目とならないのは、企業の正常状態では資本を評価する必要があるからであるという馬場教授の言は一応理解できるが、そのことはその償却が問題となるところの、貸借対照表上の営業権の本質にどのような関係があるのか。——馬場教授は暖簾に関する会計学本来の問題にまだ達しない部分についての議論じられたのではなかったかの疑問が避けられないのであるといわれるのである。私の馬場教授に対する批判は既に述べてあるので、ここで再述せないが木村教授の批判も必ずしも当を得ていないとは思わない。

次に、木村教授の前掲論文について再検討をやってみた。木村教授は、太田博士の前掲諸論文を引用されて、これに強く同調された後に自己の見解を表明されているが、既に述べたように、貸借対照表の営業権と企業の超過収益力とは直接的な関連をもたないものであることを、即ち、両者間には必然的なつながりがなく全く別個の存在であることを強調されるのである。貸借対照表に営業権なる科目をかかげる企業は、通常の観念では超過収益力をもつと考えられるのであって、それは継承的有償取得されたものであるが、しかしそれはその企業の超過収益力を表わすものであるとは限らないのである。又その企業が超過収益力をもたないにもかかわらず営業権なる科目をかかげることがあるが、それは暖簾の抽象性を悪用せる結果である。なお、超過収益力が自然発生的である場合には営業権なる科目が貸借対照表に表示されないことは当然である。木村教授は、企業の超過収益力と貸借対照表に示される営業権とが直接的関連のないことを強調されるあまり、却って暖簾の観念について困乱を来すのでなからうか。私は暖簾の本質は企業の将来における超過収益力であることを確認し、しかもなお、かかる企業の将来における超過収益力なるものは貸借対照表に具体的な表示をなすことは不可能な抽象的観念であって、これを具象化せる営業権なる科目は単なる企業買収費用を示すものにすぎないと考えるのである。次に木村教授は、営業権の性格は無形固定資産よりは繰延資産に属せしめるべきものとされ、特許権地上権及び鉱業権等とともに無形固定資産とするか、創業費、開発費及び試

驗研究費等とともに繰延資産とするかの問題である。木村教授は、営業権を償却資産であると考えれば繰延資産と最も類似した性質をもつものであり、誤った観念ではあるが、此等の繰延資産との併合もまた可能である。勿論、営業権は此等の繰延資産に繰込んだてはならないものである。営業権は前掲の繰延資産科目とともに被譲渡能力なく、通俗的な意味の財産の観念には属しない。ただ、営業権と創業費、開発費等の異なる点は、前者については有償自己創出ということは認められず、外部からの有償取得の価額が貸借対照表において計上されるのであるに対し、後者は有償自己創出の資産科目であることで、しかしこのことが、これら一方に営業権、他方に創業費、開発費等の諸科目が相補って正に一群の同質の資産種類のものであることを表わすのである。これ等資産はもしその営業が譲渡されることになった場合には、一括して「営業権」として評価されることになるであらうと述べられるのである。私は木村教授の所論には大体賛成できると思うが、企業会計原則その他における資産の分類項目としては、これを無形固定資産に計上している点から営業権の無形固定資産性もまた否定できないものであると思う。木村教授が繰延資産科目との類似性を挙げられたのであるが、無形固定資産科目との類似性も多々挙げる事が可能である。特許権、地上権及び鉱業権等は営業権とともに、企業収益に貢献するものとして、それぞれの費用価値が将来における企業収益に効果を与えるものとして、その支払額を限度としてその資産性が認められているのである。それが法律的権利であるか否かは形式的問題であって問うところではない。償却資産としての営業権は、その償却期間及びその価格において相当長期であり、多額であると思定されるのに対し、繰延資産は短期であり、少額であると思われるのである。

## 二 暖簾の償却についての再吟味

暖簾が償却を必要とするや否やについては多くの論争のあるところである。次に各見解についてその内容を検討してみることとする。

一 暖簾償却不要説 暖簾は償却する必要のない資産であるとするのが英米会計学者に多いようである。その代表者としてデイクシーがあげられてい



る。高瀬博士の著書「貸借対照表論」から引用すれば、デイクシーは、暖簾の市場価格は営業利益の増減によって変動すべきであるが、暖簾は資本的資産であるから、その貸借対照表価格はかかる市場価格の変動によって影響されるべきものではなく、その買入価格のまま維持されて可なるものであると説いている。ただそれは全く償却を否定するのではなく、営業財政の健全を期する為には、これを資本勘定と相殺することが望ましいとする。高瀬博士はデイクシーの所論を要約して、(1)いわゆる資本的財産(即ち長期使用の固定財産)の貸借対照表価格は市価変動の影響によって増減すべきものではない。(2)暖簾は一般の資本的財産の如く減耗的性質を有しない。以上がその論旨であるとされる。そして独占条件説を主張し、暖簾が超過収益力それ自体を表示するものであると信ぜられる博士は、デイクシーの説に賛意を表してその貸借対照表価格は原価のままに維持されることが至当であるとされるのである。なお、博士はモントゴメリイ及びケスターの説を引用して、これ等の学者の見解によれば、暖簾の貸借対照表価格は再評価による償却を行うことが理論上正当であるが、その実行に要する煩雑なる手数、それが為に生ずる営業財政の不安及び記録の混乱等の実際的理由によって、償却不要を説くのであるが、それは理論上及び實際上において不当であり不都合であるとして排斥される。

暖簾をもって資本再評価差額であると理解する馬場教授は、自己の所論を要約して次の如く述べられる。第一、評価差額としての意味からは暖簾勘定は償却を必ずしも必要としない。むしろ原価のまま保持すべきこととなる。第二、暖簾の購入に支出された代価は営業の再譲渡によって、超過収益の留保によってしか本来的には回収されない。然るに減価償却の結末が投下資本の回収につながるものとすれば、営業の譲渡もしくは利益の留保によってしか回収されないところに本来の意味の償却は考えられない。第三、継続企業としては、営業の再譲渡を予想することは自己矛盾であるのみならず、暖簾の将来の売却可能性は全く不確実なものである。そうすると、暖簾に投下された資本は回収の見込みなき純然たる一個の支出として残ることとなる。会計技術

がこの残された支出を期間的に配分しようとすることは、技術的合理性に適っている。これを暖簾の償却と呼ぶなら呼んでも差支えない。第四、しかし暖簾を支払ったということが資本の水増を意味する以上、支出残留としての暖簾の償却は資本不充実を改めて充実なさしめる操作であらざるを得ない。即ち、暖簾の償却は資本の収益力評価の水準を徐々に元に還すことを意味するのでなければならぬ。暖簾の再評価説を否定される教授として第一の考え方は至当であるが、デイクシーの説とは逆にその償却を認めるのである。企業価値表示としての購入暖簾の資産性のみを認める教授が、成果計算上においては自己矛盾も甚しいものがある。成果計算目的をもった決算貸借対照表においては、費用価値が支払額を限度として計上された資産についての減価償却が問題となるのである。かかる費用価値表示としての暖簾が、製造原価に算入されるか、期間的費用として又は期間外費用として利益剰余金をもって補償されるかは別問題である。又第四の考え方も何故に暖簾の償却によって資本の収益力評価水準の還元をやらねばならぬのかその理解に苦しむのである。

二 暖簾償却説 高瀬博士の前掲著書からリークの説を引用すれば、暖簾の価格は営業によって取得される将来の超過利益の資本化されたものに外ならない。然るに今日商業上の競争は常に激烈に行われているから、かかる超過利益はある期間の後には自然に消滅して平均化されることが普通である。従ってこれの資本化された暖簾の価格も又時の経過とともに漸次減少する性質を有するものと解すべきであって、年々一定額宛償却されなければならないものとするのである。暖簾の価値が年々減少すると考えることは不合理である。企業の超過収益力は必然的に減少するものではない。経営政策の如何によって増加する場合もあれば減少する場合もある。ヤングやハットフィールドはこの不確定性、動揺性を理由としてその償却を主張するのであるが、高瀬博士はその不合理なることを指摘して排斥されるのである。太田博士は買入暖簾は将来の超過収益の獲得に対する前払金の性質をもつからその償却は必要であるとされる。馬場教授は、暖簾償却不要論の節で述べた論旨を再

述して償却必要論を主張されるのであるが、この点については批判済みであるから、教授が特にこの節で問題とされる二つの点について検討することとする。教授は「一つは等しく暖簾の償却といっても組織変更や合同の場合に生じた暖簾と実際に購入され支出を伴った暖簾とは可成りな相異を認めねばならぬのではないかという点である。もう一つは暖簾を償却するものとすれば暖簾の価格の決定の際にその償却分が見込まれておらねばならぬのではないかという点である」といわれるのである。まず第一点について、教授は組織変更や合同の場合の暖簾を発生暖簾だとされる。それは支出を伴わない暖簾であるから、購入暖簾とは異なるといわれるのである。企業価値決定の爲の貸借対照表においては、一応企業の将来における超過収益力を資本化することが可能なりとして暖簾の表示がなされる。それは企業の買収の場合のみならず、組織変更や合同の場合にも実行されることであって、その本質乃至認識において何らの相異を見出さないものであるから教授は形式論を重大な問題として取扱われたにすぎない。又第二点もさほどの問題ではない。

三 再評価説 この考え方は理論的でないといわれる。暖簾についての再評価を行う論拠が不十分であり、毎決算期に評価を行うことは自己創設暖簾の混入を認めることとなるとして非難される。

四 利益比例説 馬場教授は、ただ便宜の取扱にすぎず、何ら根拠のあるものではない。利益の大きいときは却って暖簾の価値が大きいだから償却の必要は最も小さい筈であるという目糞鼻糞を笑う類の反論にも耐えられないとされる。太田博士も前掲著書で述べられる如く、この反対論は暖簾の実体価値と購入暖簾と関係せしめての考え方であり、もし購入暖簾が償却すべきものであるとすれば、利益の大なる時に行う償却も不適當なりとはいえないのである。

私は暖簾の本質を企業の将来における超過収益力又は超過収益獲得可能性に求めるのであるが、それは抽象的観念であって、現実的に具象化された暖簾は費用価値をその支払額を限度として資産として認める立場からすれば、成果計算上においては当然償却すべきものであり、利益に比例して償却する

ことも必ずしも不適當とは思わないのである。

### 三 結 語

私は暖簾の本質とその償却について、馬場教授及び木村教授の論説を中心として再吟味してみるとともに、これに私見を加えたのである。暖簾の本質に関する学説はすでに述べたようにこれを二つに区別することができる。一つは暖簾という言葉の字義にそくした見解として、顧客関係をもってその本質とするもの、今一つは暖簾をもって企業の将来における超過収益力又は超過収益獲得可能性なりと考えるものである。その何れの説においても暖簾はこれを具象化され得るものであると考えるのであるが、私見によれば暖簾は抽象的にのみ把握できるものであり、これを具象化するときは、それは暖簾の便宜的推定価格にすぎないのであって、暖簾そのものとは異なるのである。実践上暖簾が問題とされる企業の買収、譲渡、合併又は社員の入社、退社等の場合において暖簾として取扱われるものは、実は費用価値であって、営業買収上必要な費用と見做すべきであり、企業の将来における超過収益価値を単純に表示できると考える見解は正しくない。資本主義的な自由経済組織の下においては企業の収益は市場価格に支配せられ、企業は総合経済の一部として「価値の流れ」にさらされており、企業価値はこの市場への結合関係、依存関係により左右されている。かくて企業は常に不変な大きさで総合経済に現われるのではなく、むしろ可変的な形で現われ、その目的である収益を得る為には市場価値の流れに従わなければならないのである。かかる企業収益は抽象的に把握することは可能であるが、具象化されるものではない。かくの如く理解するならば、暖簾それ自体は貸借対照表能力のないものである。さらに貸借対照表そのものも理想としては企業の全価値を表示すべきものであるが、企業価値はその収益力によって決定せられる結果、貸借対照表はかかる収益価値の計上をなす機能を果し得ないのであって、成果計算上においては決算貸借対照表は費用価値の表示をなすべきであり、又それ以外の価値表示を必要とせないものである。

暖簾の貸借対照表能力に関する学説はこれを無条件承認説、条件付承認説

及び否認説の三つに區別できる。

無条件承認説は、暖簾は自己創設のものであると購買したものであるとを問わず、その取得方法の如何にかかわらずこれを貸借対照表に記載すべきもの、若しくは少なくとも記載されべきものであるとする説である。暖簾の本質をもって超過収益力であるとなし、かつこれが貸借対照表に記載される能力、即ち、一定の資本化基準に基き具象化し得るものなりと考え、又貸借対照表が企業の収益価値表示をなし得るものなりと考えるならば、この説は理論上最も妥当なるものといわざるを得ない。暖簾取得方法如何によりその貸借対照表能力をあるいは是認し、あるいは否認することは論旨の一貫性を欠くものである。又暖簾は有形資産と異なり特殊な性質を有し、かつその恒久的価格の決定が頗る困難であるから實際上の見地より極めて慎重な考慮がなされるべきであるとする實際的便宜論は何ら採るに足らざる議論である。然るに今日多くの学者がこの立場を支持しないのである。私の見解によれば、このような實際的便宜論としてではなく、吾々の考える暖簾の本質からみてこの説に反対せざるを得ないのである。

次に条件付承認説は、単に有償取得たる場合と繼承的有償取得たる場合とに分れるのであるが、有償取得説は、暖簾を取得する為に特別の費用を支出した場合に限り、貸借対照表に記載されべきものであつて、かつその価格は費用価値の支出額を限度とするものである。この説の論拠は人により相異なるが、暖簾が発生し又は発生したと推測せられる場合に、それが企業の所有する有形財産に吸収せられるものであつて、別個にその存在を認める必要がないが、得意又は特許等を獲得する為に費用を支出した時は、この部分は他の財産価格に附加されないものとして独立に評価をなし得るからその支出額を限度としてこれを貸借対照表に記載することを得ると説くのである。この学説の論拠は、暖簾の価格決定困難あるいは不安定を理由とする否認説の欠点を除去し、貸借対照表真正の原則、完全の原則を維持しつつ他方無条件承認説の實際的弊害を考慮して、その調和を計らんとするものであると考えられる。しかしこの説によれば企業の所有する各種財産はその収益力によ

つて評価せられることとなり、かかる収益価値をもって評価せんとすることの誤謬であることはすでに指摘したところである。繼承的有償取得説は、他人より繼承したことを条件に加えるべきであるとする説である。その趣旨は暖簾の評価額の不確定なること、又財産の価格は取得原価を基準とすべきものであるという点である。通説によつて暖簾の本質を超過収益力と考え、それが貸借対照表能力をもつと判断するならば、その取得方法如何にかかわらずこれを計上すべきである。實際費用の支出を条件となし、無償的に取得せられたものはその評価の決定基準を欠如するという理由で認めないことは不合理である。暖簾をもって将来における企業の超過収益力なりと考えるならば實際に費用が支出されたか否かを問わないのであるが、ただかかる収益力なるものは具象化なし得ざるものであり、従つて抽象的にのみ把握できるものであるとの吾々の見解にたてば、暖簾に貸借対照表能力がなく、實際の費用を支出額を限度として、それは已むを得ざる費用であり企業の収益に貢献を与えるものとして資産性を附与することができる。しかしかかる支出額は必ずしも企業の収益価値とは一致せざるものであり、直接的な関連をもたないものである。かくの如く解するならば、一般に便宜的方法であると考えられる条件付承認説に理論的根拠を与え得たと確信するのである。

最後に否認説についてみると、暖簾はその価格を決定することが困難であり、これを決定し得たとしてもそれは人為的推定価格であつて、不当に過大評価されることが多く、かかる暖簾を貸借対照表に計上することは、企業財政を危険に陥れるものであるから、暖簾はこれを貸借対照表に記載すからずとするものである。この説は實際上の便宜を根拠としてその記載を否認するものであり、営業の安全をその目標となし、さらに實際界の通弊である財産の過大評価を排除せんとするものである。即ち、保守的会計主義にその論拠を有するものである。しかし会計上取扱われる問題で正確性、安全性を有するものは非常に少ないのであつて、かかる不正確性、不安定性を、より正確ならしめ、安定ならしめんとして会計学上の研究努力がなされているのであつて、かかる實際的便宜論は採るに足らないものである。ただ立場を異に

して吾々の見解に従えば、暖簾の抽象性を指摘し、その貸借対照表能力を否認することが理論上當を得たものとなる。

さて通説に従えば、無条件承認説は最も理論的な学説であり、条件付承認説及び否認説は實際的便宜論に墮することになるが、吾々の見解によれば、条件付承認説は最も理論的な学説となり、否認説は費用価値の支出額まで否認する結果、貸借対照表との関連において現実とは異背する点があり、無条件承認説は全く謬見であるといわざるを得ないのである。

(昭和二十八年五月三十一日)